

中国における「ネット世論」と国家イメージ形成

文松野豊

シリーズ「世界の中の中国」⑦

1. ネット世論という名の「民意」

「民意」を日本の辞書で引くと「国民の意見、人民の意見」と出てくるが、つまりは選挙などを通じて政策に反映される「国民の意思」という意味である。しかし中国でこの言葉を用いる場合は、「政府の政策に対する人民の意見、総意」という概念になり、概念的には似ているが、実現するのはあくまで政府であるから、民意は“政府が参考にする意見群”という意味で捉えてよいのではないだろうか。

さて、ここ5年ほどのインターネットの爆発的な普及により、中国ではネットを通じた人々の意見、いわゆる「ネット世論」が実際の政治や社会に大きな影響をもたらすようになった。通常、新聞やテレビ、雑誌などの既存のメディア(マスコミ)は「民意」を広く社会に伝え、時に世論をリードするといった重要な役割を果たす。これはいわゆる西側諸国だけのことではなく、中国においてもマスコミという主体は、同じような役割を担っていると言ってもよいだろう。しかし違う点を挙げれば、特に西側諸国における「マスコミ」というものは、ある意味で政府と“対峙する”機関であり、政府を監視したり、国民の意思を集約化することにその存在意義を見出している面がある。だから西側諸国においては不特定多数が自由に書き込んで形成された「ネット世論」は、調整や制御の効かない世論が出現しただけの存在だと捉えられ、政治や社会に対する大きな影響力を持つものだとみなされていない。それどころかむしろリアルタイム性や匿名性があるため、ネット世論というものは、“かなり偏ったあるいは過激な意見の集合体”であると位置づけられていることが多い。いわゆる「ネット世論」のようなものが広く国民の意見を代表し、かつ政治や社会に正常に反映されるという仕組みを持つ国家は、実は世界中を見渡してもあまり見当たらない。

しかし既存のマスコミの役割が他国と少し異なる中国においては、逆に「ネット世論」は確実に社会に変化をもたらす影響

力のあるものになってきている。例えばある個人ブログが2008年のネット十大事件をあげているが、それは、例えば以下のようなものである。

- ・「華南虎写真事件」…絶滅したと思われていた虎のニセモノ写真をネットに掲載。
- ・「口止め費事件」…山西省で記者が鉱山会社に口止め料を要求。告発者は冷遇された。
- ・「地方政府の隠蔽」…鉱山の山崩れ事故の隠蔽。温家宝総理が直接返事を書いた。
- ・「高級煙草事件」…南京の不動産局長の会議の写真を見て、ネット世論が告発。
- ・「公務員の海外視察費用流出」…上海の地下鉄内で放置。行政費用乱用で関係者は処分。
- ・「大学入試カンニング」…湖南省で先生が無線で生徒に答えを送信。記者が探知。
- ・「公務員未納税事件」…ある公務員の月収明細が掲載。税金のブラックホールだと議論。
- ・「大学教育評価制度」…広西師範大学で、教育部秘書に対する過剰な対応を批判。

このリストはあくまで参考であり、これらが「ネット世論」の問題を網羅しているかどうかはわからないが、少なくとも「ネット世論」が政治や社会に大きな力を持ち始めていることは感じ取れる。中国は最新インターネット技術の急速な普及と「ネット世論」の隆起が重なったことで、国民が内外の情報を入手したり、発信する手段が飛躍的に向上した。また全般的に著作権保護意識が低く、記事の根拠も再確認されることなく、またたく間に転載、転送される傾向があることから、ネットという手段によって情報が一気に広がって周知されたり、世論がある一定の方向に凝縮してしまったり、時にはある情報が人々を団結させたりす

るといったことも容易に起こっている。

だから中国では「ネット世論」という名の“民意”は、影響力だけが大きくかつ中身の実態がわからないという“危険な声”になってしまった。これは当局などの管理負荷が膨大になってしまうという側面だけでない。後で述べるが、実は中国という国家のイメージ形成にも大きな影響を与えている可能性がある。

2. 中国の「ネット世論」の現状

1で述べたように「ネット世論」は往々にして偏った層の意見や過激なものが注目されてしまい、例えば日本では、国民に幅広く支持を得ている大規模なネット論壇(フォーラム)などは存在しないと言ってよい。また通常、大手メディアなどの記事に自由なコメント欄はなく、従ってネットでの意見はあまり信頼されていないし、既存メディアはネットで意見を言う人々との交流を意識的に避けているくらいがある。

中国はどうだろうか。中国はネット上の新聞などの個々の記事にも必ずコメント欄があり、そこに様々な意見を書き込むことができる。もちろん主催者や当局によってある程度掲載がコントロールされてしまうが、それでも傾聴に値するような理性的な意見が書き込まれることも多い。

例えば知名度があり、発言者のレベルが相対的に高いと思われる論壇の例として、筆者が関心を寄せているものに以下のようなものがある。

「水木社区」:www.newsmth.net

元是北京の清華大学における公式BBSだったようだが、今はそのBBS運営者が別途で立ち上げてサイト運営をしている。内容はアカデミックな雰囲気は溢れ、清華大学の学生や関係者のみならず、他大学にも開放されていて閲覧者も多い。

「天涯(ya2) 社区」: www.tianya.cn

登録IDが2000万以上で、中国国内外の華人が注目しているサイト。世論に幅広く影響力を持ち、最近のいくつかのネット世論事件の発祥地、またはその拡大地となった。見かけは日本の2ちゃんねるに似た感じだが、内容や参加者はかなり異なる。

「西祠胡同社区」: www.xici.net

長江デルタ地域を拠点にしたサイト。性格は「天涯」に似ているが、特に経済発展地域の人々からの注目度が高く、影響力も大きいようだ。

「人民网强国论坛」: <http://bbs1.people.com.cn/>

いわずと知れた中国の有名論壇。中国の国家リーダーも見ていると言われる。国の現状や将来に興味を持つ人が議論する場になっており、過激な発言もしばしば現れるが、議論はかなり論理的に進んでいくようだ。

「鳳凰论坛」: <http://bbs.ifeng.com/>

香港の有名テレビ局の関連論壇。国内外の出来事をテーマに取り上げ、理性的な発言が多いと言われる。日本でもNHKがこのテレビ局の討論会を時々取り上げて放映している。

一方、中国国内の3大ポータルサイトも独自の論壇(フォーラム)を持っている。また百度やQQも論壇があってそれなりに影響力が大きい。参加は若い人に集中している。しかし、これらはかなり過激で偏ったものが多いという印象である。

「新浪」: <http://people.sina.com.cn/>

「网易」: <http://bbs.163.com/>

「搜狐社区」: <http://club.sohu.com/>

3. 中国の「ネット世論」が世界に及ぼす影響

中国では、インターネットの爆発的な普及は、いわゆる国民の知る権利の拡大や社会不安などとの関係といった文脈で語られることが多いが、実はこの“世界一”のネット人口を持つ中国が、逆にネットで世界の人々や社会に与えている影響については意外と認識されていない。中国のネット世論は中国の国内問題だけではなく、世界の中における中国という国家のあり方にも大きな影響をもたらしつつあるのである。

①中国発コンテンツの拡散

残念ながら、中国では音楽や映像など著作権を持つコンテンツがネット上に多く無許可で流通している。このいわゆる“海賊コンテンツ”は、中国国内で作者の権利が尊重されないだけでなく、それが世界とつながるネット上で流通すると、これはもう世界の“海賊版工場”になってしまう。分りやすくいえば、ニセモノバッグは中国国内で出回っても被害は中国市場の範囲にとどまるが、中国が世界から収集して作成したコピー映像や音楽をネットを通じて全世界に流通させると、これは中国だけの問題に留まらない。事実、中国のネットサイトで溢れる音楽や画像の海賊版は、中国以外からのアクセスもかなりの数に上るといえる。もちろんこれは中国だけの責任でもなく、アクセスする外国側にも責任がある。今では権利侵害の甚だしいものについては、中国と相手の双方が連携していろんな規制を実行している。しかしインターネット技術はそれを掻い潜るように日々進歩しており、その恩恵を受けた中国のネットユーザは、ますます海賊版コンテンツをどんどん海外に垂れ流しているというのが実態なのである。

②中国の“民意”に対する世界の誤解

昨年夏の北京オリンピックの時には、報道の自由などの問題で西側諸国のマスコミと中国当局との間でひと悶着があったが、実はその他にも、外国メディアと中国の「ネット世論」との軋轢も相当あったことを見逃してはならない。フランスなどでの聖火妨害とそれに呼応した中国内のフランス系スーパー家楽福(カルフル)へのボイコット運動、アメリカCNNへの非難合戦などの例を見るまでもなく、中国の「ネット世論」はこの時、一部西側の世論と戦ったことになる。この事件は中国の過激な民族主義の高揚だと西側から避難され警戒もされたが、しかし重要な視点は、この時の活動が果たして中国国民の一般的な世論あるいは民意であったのか、ということである。中国政府は西側メディアの中国に対する誤解を強調していたが、その誤解の原因を作っているものの一つは、中国における時にして過激な「ネット世論」だったのである。

③中国の国家広報活動への影響

中国の政策や国内で起こっていることは、国内のマスコミが報じないことも多く、世界のメディアからは見えにくいことが多い。そこで世界のメディアは往々にして、中国の個人のブログや一部のネットユーザの“過激”な意見を取り上げてこれをニュース

にすることになる。最近では画像サイトなどを用いて例え一時的にであっても、リアルタイムで世界に事件が知らされるケースも多くなった。1で述べたようにネット世論は、何の精査もなく時に少数意見が拡大されていく傾向があるにもかかわらず、こうした情報が世界に発信されてしまうということは、中国の国家としての世界への広報活動にも確実に影響を与えていることにはならないだろうか。

4. 「ネット世論」の正常化による

中国の国家イメージアップ

筆者が一方で他の国には“正常な”ネット世論は存在しないと言っておきながら、中国ではそうしたものを目指すべきだという提言をすることは、一見矛盾するよう感じられるかもしれない。しかしこれまで述べてきたように、現在の中国における「ネット世論」は、既存マスコミの現状の機能との対比で考えると、世界のどの国よりも重要かつ影響力の大きいメディアになってしまっていることも事実である。言い換えれば、中国の「ネット世論」は国家広報戦略の重要なツールとして考えていかなければならないと思う。誤解のないように言うておくと、筆者は「ネッ

ト世論」を厳にコントロールして正常化すべきだと言っているわけではない。この現代のテクノツールをもっと“前向きな用途”に使っていくべきだと言う提言である。世界の国々の現在の中国に対する“誤解”を解くためには、「ネット世論」としての論壇(フォーラム)の類をきちんと育てていくことが必要なのではないだろうか。

残念なことに中国の場合、政府の正式な広報情報が世界のメディアにそのまま素直に内容を受け入れてもらえない傾向がある。しかし政府の発表とは別に、正常かつ真摯なネット世論の論壇があれば、等身大の中国を世界に伝えることができ、中国の国家イメージにかなり良い効果をもたらすのではないかと思う。

インターネットの発展は、世界経済をボーダレス化する効果があったが、それ以上に世界の人々の意思疎通や相互イメージ形成に大きな変化をもたらしている。中国は大国化しつつある中で、まだまだ世界に誤解されやすい国でもある。中国における「ネット世論」が、今のような国内の“告発”や“団結”のためのものから、世界に情報を発信し、世界の人々に語りかけていくようなものに成長していったとき、中国の世界に対する国家イメージは格段に正常化するのではないかと思う。■

<<

松野 豊(まつの ひろし)



1955年、大阪市生まれ。81年、京都大学工学部大学院衛生工学修士。同年に野村総合研究所入社。環境システム研究部、技術戦略研究部などで環境問題、技術調査に携わった後、99年に同社経営情報コンサルティング部長。02年、上海に野村総研(上海)諮詢有限公司を設立、董事・総経理を務める。07年から清華大学・野村総研中国研究センター理事・副センター長として、中国の経済・社会の研究に従事。専門は中国事業戦略、経営システム改革。北京在住。